

持続可能な上・下水道事業の運営に向けて

～ 次世代に引き継ぐために、いま議論すべきこと ～

京都府環境部

老朽化による災害リスクの増大

■大阪府北部地震でも老朽水道管が破裂し、断水が発生

○大阪府内で耐用年数を大幅に超えた水道管が破裂し、大規模断水が発生

○厳しい経営環境のなか施設更新への投資がままならないことが要因

➡ 京都府においても、水道管や下水道管の老朽化が進行しており、地震等を機に大規模被害が発生し、府民の生活に甚大な影響を及ぼす恐れがある。

また、上・下水道に携わる職員が不足していることにより、特に緊急時の対応に支障が生じる恐れがある。



老朽水道管の破裂事故

府内上・下水道の現状

(老朽化による府内の事故発生状況)

- 府内の水道管事故件数: 約7,000件/年
- 下水管に起因する道路陥没事故: 約50件/年

(職員の不足)

- A町では、水道管路約500kmの管理を4人の技術職員で対応
- 府内の下水道管路延長が35%増に対し、職員数が17%減(H10→H24)

豪雨による災害リスクの増大

■平成30年7月豪雨では上・下水道施設が被災

○府内では上・下水道管の損傷や取水場の浸水等が発生。

また、最大約1600戸が断水。

○下水汚泥の搬出ルートとなっている山陽本線の運休により、流域下水道の汚泥搬出が困難に。



水道管・下水道管が損傷



取水場の浸水



ポンプ場の浸水

■内水氾濫により北部を中心に多くの床上・床下浸水が発生



頻発する内水氾濫



各事業者間の連携も含め、
上水道・下水道の強靱化
を図り、さらなる自然災
害への備えが必要

人口減少の下、経営環境は更なる悪化の見込み

○上・下水道インフラの課題と将来の危機

- ①災害に対するリスクの増大(地震、水害)
- ②施設の老朽化の進行
- ③水需要減少に伴う料金、使用料の減少
- ④ベテランの大量退職で管理体制が脆弱化

○料金、使用料の大幅引上げの可能性大

○事業運営自体が立ちゆかなくなる可能性も

上下水道なしでは
地域社会の
維持が困難



人口流出の懸念

○まずは、自らの事業の現状把握と将来見通しを行い、手遅れにならないために一刻も早い議論のスタートを！

持続可能な上・下水道事業の運営に向けて

■各事業者・管理者として取り組むべき課題

健全な施設の維持

- ・アセットマネジメントの実施
- ・耐震化、老朽化対策

管理体制の強化

- ・人材の確保、育成
- ・技術の継承

経営の効率化

- ・適正な料金使用料設定
- ・民間活用

■単独では解決困難な課題

○府が市町村と連携して広域化・共同化等の検討を推進

府と市町村が連携して

**地域の実情にあった持続的な事業運営を行うための
対応策を早急に議論すべき！**

老朽施設の改築・更新に向けた国費の確保が必要

耐震化や老朽化対策を進め、健全な施設を維持するためには、
国庫補助金の確保・充実が不可欠

➡ 府と市町村が連携して、強力に国へ要望していくべき！

参考

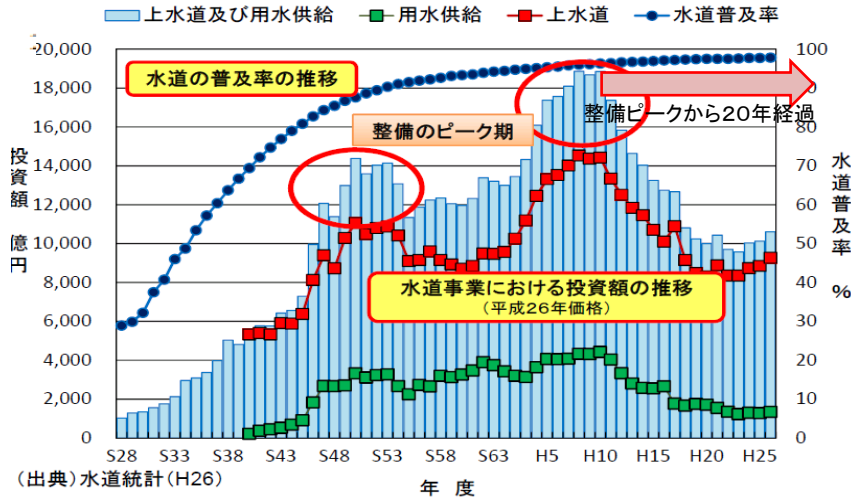
下水道事業については、財政制度等審議会の建議
(H29.5.25、H29.11.29)により、国費での支援は「**未普及の
解消と雨水対策に重点化**」することとされ、**改築更新
のための国費が大幅に削減されることが懸念**される。



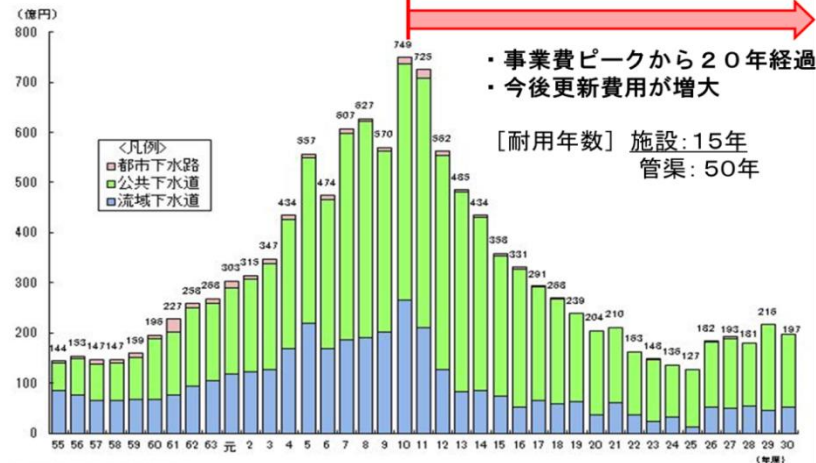
公共下水道管の劣化に
起因する路面陥没



コンクリート管の腐食



水道普及率と投資額の推移(全国)



※平成30年度事業費は当初予算
※平成29年度以前の事業費は決算額

京都府における下水道事業費の推移

(参考) 持続的な事業運営に向けた国・府等の主な支援メニュー

水道

○上水道に係る国庫補助金等【国、府】

京都府生活基盤耐震化等補助金、ふるさとの水確保対策事業費補助金による、施設の耐震化、更新等に対する財政支援

○アセットマネジメント、耐震化計画策定支援【国】

中小事業者でも容易に策定できるよう、「手引き」や「策定ツール」等を提供

○日本水道協会による、各種マニュアルの提供、水道技術の研究開発、各種研修の実施【その他】

下水道

○下水道に係る国庫補助金等【国】

社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金による、施設整備及び改築に対する財政支援

○ストックマネジメント計画策定支援【府】

効率的な改築更新を実施するため、府による「伴走支援」による計画策定支援

○BCP策定等に係る各種マニュアル類の整備【国】

○OB-DASHプロジェクトによる、中小市町村でも活用可能な各種新技術の実証【国】

○日本下水道事業団による工事代行、各種研修の実施【その他】

共通

○京都府水循環プラットフォーム【府】

府内上・下水道事業者等が抱える水処理技術、運営管理、危機管理等、水循環に関する諸課題の解決に向け、有識者等の参画を得て、技術支援等を受ける仕組み